

2020年3月6日

マーケットレポート 2020年2月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

総務省が2月21日に発表した1月の消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数が前年同月比+0.8%の上昇となりました。

◆株式市場

株式市場は大幅に下落しました。上旬、新型肺炎の治療薬開発に関する前向きな報道や中国政府が米国から輸入する一部製品の関税引き下げを発表したことなどを好感して上昇しました。中旬には、中国で新型肺炎の感染者数が急増したことや、2019年10～12月期の実質GDP(国内総生産)が大幅な落ち込みとなったことなどを嫌気して下落しました。月末にかけては、新型肺炎の感染拡大によって世界景気や企業業績の先行き不透明感が高まったことで大幅に下落し、日経平均株価は一時21,000円を下回る場面がありました。月間では、株式市場は大幅に下落しました。

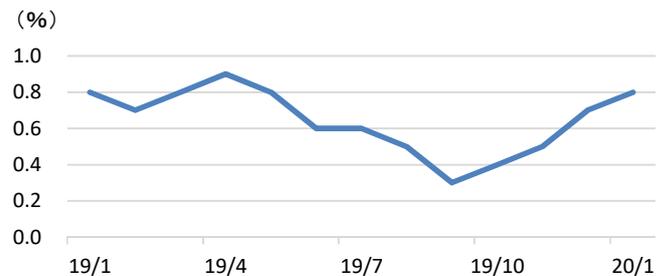
◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。上旬、新型肺炎の感染拡大による世界的な景気減速への過度な警戒感が和らいだことなどから国債が売られ、価格は下落(金利は上昇)しました。中旬には、国債の入札結果などを受けて一進一退の展開となりました。月末にかけては、新型肺炎の感染拡大を背景に株式市場が大幅に下落したことなどによって国債が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。月間では、価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

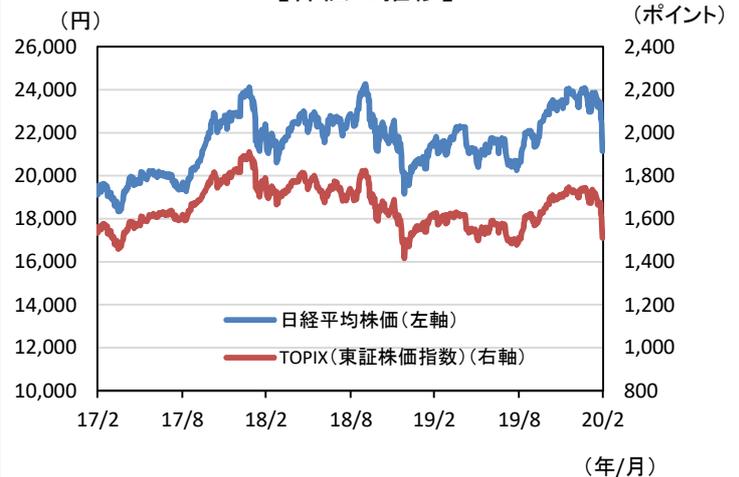
2月は新型肺炎の感染拡大によって世界景気や企業業績に対する懸念が高まり、リスク回避の動きから株式市場は大幅に下落し、債券市場は国債が買われる展開となりました。3月に入り、日銀が総裁談話を発表し、「潤沢な資金供給と金融市場の安定確保に努めていく方針」を表明すると株式市場は上昇に転じ、一旦は株安に歯止めがかかりました。現状、新型肺炎は終息までの見通しが立たず予断を許さない状況ではありますが、新型肺炎の感染拡大に伴う景気下振れリスクに対して主要各国が協調して財政・金融政策に取り組む姿勢を示していることから株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えられます。債券市場では、日銀の金融政策運営や米長期金利の動向を受けて金利が小幅に変動することが想定されます。今後も日銀やFRB(米連邦準備理事会)の動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

【消費者物価指数(前年同月比、生鮮食品を除く総合指数)】

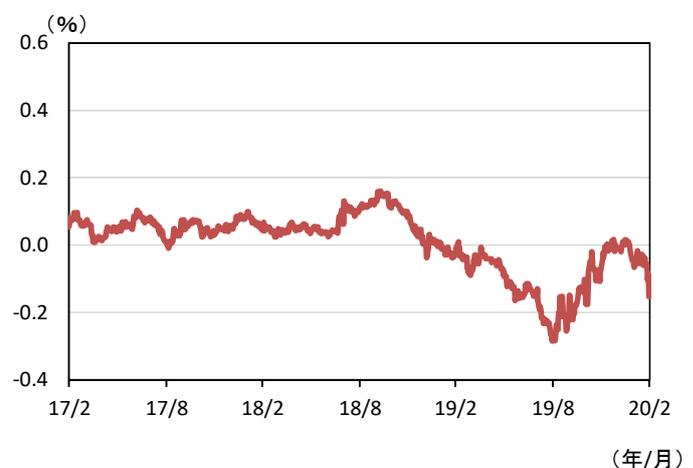


(出所)総務省公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		2月末	1月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	21,142.96	23,205.18	▲8.89%
	TOPIX	1,510.87	1,684.44	▲10.30%
債券	10年国債利回り	▲0.153	▲0.066	▲0.087

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

月初、ISM製造業景況感指数が50.9と、好不況の境目とされる50を半年ぶりに上回ったことなどからリスクオンの展開となり株式市場が反発し、主要株式指数は月内に最高値を更新する場面がありました。しかし、月末にかけては、新型肺炎の感染拡大による世界景気の減速への懸念が高まり株式市場は大幅に下落しました。最終週のNYダウの下げ幅は3,583.05ドルと、リーマン・ショック直後の2008年10月6～10日(1,874.19ドル)を上回って過去最大の下げ幅となりました。また、米国10年国債利回りは1.5%台から1.1%台へ低下し、過去最低の水準となりました。

◆株式市場

米国株式市場は下落しました。月の前半は、米景気の底堅さを示唆する経済指標の発表などを受け上昇しました。中旬にかけては米主要企業の底堅い決算発表を受けた買いと新型肺炎を懸念した売りなどで一進一退の展開となりました。下旬以降は新型肺炎の世界的な感染拡大を嫌気した売りが進み大幅下落しました。月を通して米国株式市場は下落しました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月初は投資家のリスク回避姿勢が和らぎ国債が売られましたが、中国や欧州の景気減速への懸念が意識され国債が買い戻されました。中旬にかけては一進一退の展開となりましたが、月末にかけては、新型肺炎の感染地域が一段と広がり、世界景気への悪影響が長引くとの見方が強まり相対的に安全資産とされる国債が買われました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

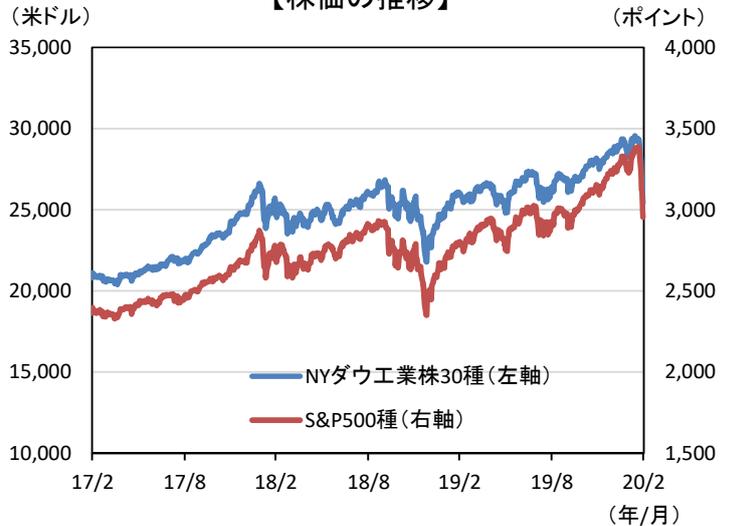
◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高となりました。月初、米景気の底堅さを示唆する経済指標の発表を受けドルが買われました。中旬には日本の19年10～12月期GDP(国内総生産)が大幅なマイナス成長となったことや、新型肺炎による悪影響で日本が景気減速するとの見方が広がったことなどから円が売られましたが、下旬にかけては新型肺炎の感染者が増え世界的な株価下落で投資家心理が悪化したことや、米国債利回り低下などを受け円が買い戻されました。月を通して円安・ドル高となりました。一時、112円台まで円安が進むなど値幅の大きい展開となりました。

◆今後の見通し

株式市場については、足元、新型肺炎の感染拡大が重石となり、短期的には値幅の大きい展開が予想されます。しかし、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が経済を支えるために適切に行動すると声明を発表し、3月3日に緊急で利下げを実施したことなどから、各国の金融緩和等により投資家心理が改善され落ち着きを取り戻すことが期待されます。債券市場については、足元FRBの緊急利下げが実施され、今後追加の利下げも検討される可能性が高いことなどが金利の低下要因となり、低位での推移を見込みます。

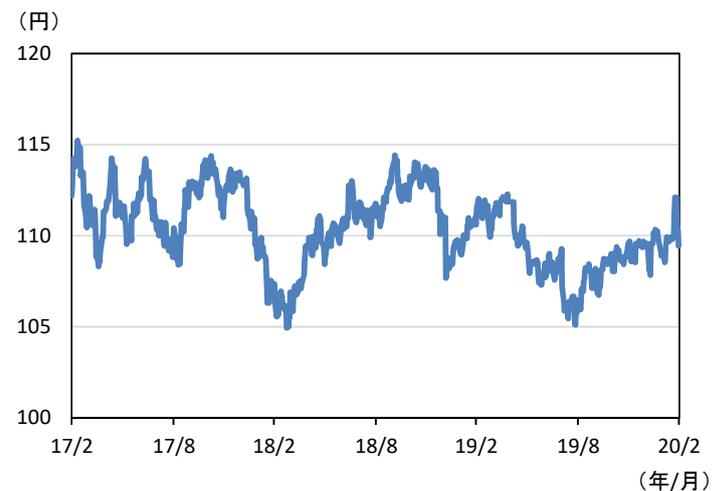
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		2月末	1月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	25,409.36	28,256.03	▲10.07%
	S&P500	2,954.22	3,225.52	▲8.41%
債券	10年国債利回り	1.149	1.507	▲0.358
為替	米ドル/円	109.43	109.06	0.34%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

2月11日に発表された英国の2019年10～12月のGDP(国内総生産)速報値は、物価変動を除いた実質で前期比横ばいでした。また、2月14日に発表されたドイツの2019年10～12月の実質GDPもゼロ成長にとどまりました。個人消費の減少や英国のEU離脱を巡る不透明感が主な要因です。2月25日、EUの総務理事会でEUを離脱した英国との交渉権限を欧州委員会に与えることで合意しました。交渉は3月2日より開始され、自由貿易協定(FTA)など将来関係を巡る枠組みは年末までの合意を目指しています。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は大幅に下落しました。初旬から中旬にかけて、米中貿易摩擦に対する警戒感が薄らいだこと、新型肺炎の感染拡大を巡る過度の警戒感が一服したことから上昇する場面もありました。しかし、月後半から月末にかけて、新型肺炎の感染拡大が続き、世界景気の下振れ懸念が一段と強まり欧州株式市場は大幅に下落しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。月前半には新型肺炎による景気減速への懸念が和らいだことから国債が売られたものの、月後半になると、新型肺炎の感染拡大による世界景気の下振れ懸念から相対的に安全資産とされる国債が買われました。イタリア国債やギリシャ国債など、財務リスクが比較的高い国の国債も物色されました。

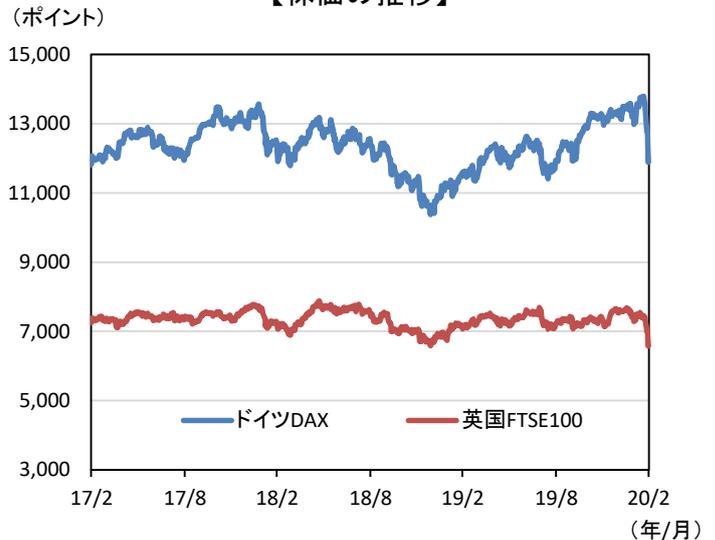
◆為替

ユーロ/円はほぼ横ばい、ポンド/円は円高・ポンド安となりました。月半ば、英国とEU各国のFTA交渉の不透明感からユーロ、ポンドが売られる局面もありましたが、各国の市場が総じて株安となる中、投資家のリスク回避姿勢が強まり、低リスク通貨とされる円が買われました。

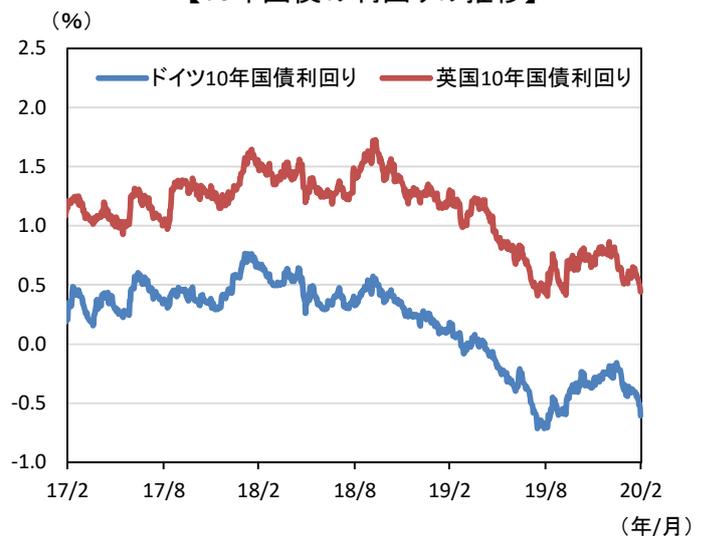
◆今後の見通し

足元、世界的な新型肺炎の感染拡大が景気に悪影響を与えており相場の重石になっています。欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁や英イングランド銀行のカーニー総裁も適切な金融政策をとることを表明しており、その効果が期待されます。株式市場は、現状、新型肺炎が終息する兆しが見えておらず、世界経済に対する影響が懸念されていることから、値動きが大きくなる展開も予想されます。債券市場は投資家のリスク回避姿勢の強まりから安全資産とされる債券が選好される局面も予想されるものの、ECBによる金融緩和策が継続されていることなどから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

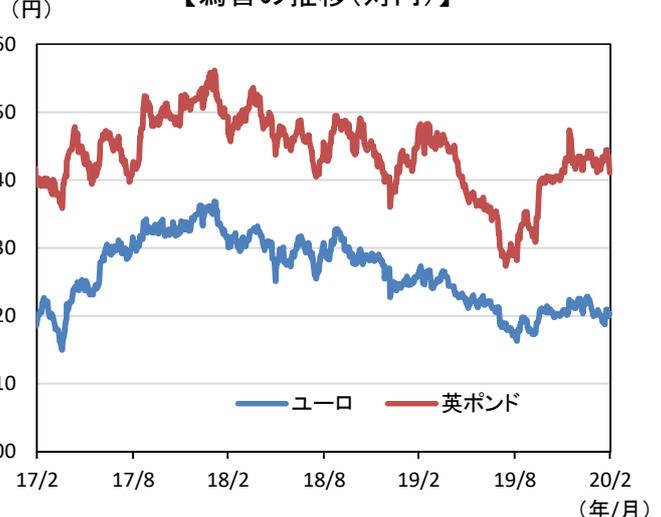
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		2月末	1月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	11,890.35	12,981.97	▲8.41%
	英国 FTSE100	6,580.61	7,286.01	▲9.68%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲0.607	▲0.434	▲0.173
	英国10年国債利回り	0.442	0.524	▲0.082
為替	ユーロ/円	120.32	120.30	0.02%
	英ポンド/円	141.11	142.87	▲1.23%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。